



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 18日

上場会社名 極東開発工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7226

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyokuto.com/>)

兵庫県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田中 勝志

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 中村 俊治

TEL (0798) 66 - 1003

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成 17年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績

[百万円未満切捨表示]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	23,465	2.4	991	16.4	1,049	1.6
16年 9月中間期	24,034	8.8	851	23.2	1,033	2.3
17年 3月期	51,293	-	1,821	-	2,073	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	618	4.5	21.88
16年 9月中間期	647	12.8	23.05
17年 3月期	1,111	-	38.69

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 28,267,504 株 16年 9月中間期 28,107,563 株
17年 3月期 28,148,089 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	5.00	-
16年 9月中間期	5.00	-
17年 3月期	-	12.00

(注) 17年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	77,627	55,242	71.2	1,961.52
16年 9月中間期	78,444	54,035	68.9	1,915.86
17年 3月期	81,158	54,640	67.3	1,936.76

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 28,163,050 株 16年 9月中間期 28,204,076 株
17年 3月期 28,212,503 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 328,729 株 16年 9月中間期 253,703 株
17年 3月期 257,276 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	49,200	2,550	2,200	4.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円08銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、平成17年11月18日をもって普通株式1株を1.5株に分割いたしましたので、分割後の期末予想発行済株式数により算出しています。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	37,759	48.6	41,017	52.3	43,241	53.3
現金及び預金	3,576		4,335		3,991	
受取手形	10,918		8,209		8,535	
売掛金	11,736		13,344		16,933	
有価証券	4,901		7,531		6,331	
原材料	3,743		3,735		3,374	
仕掛品	1,843		2,389		1,828	
貯蔵品	25		27		25	
前払費用	101		121		30	
繰延税金資産	696		814		611	
有償支給代	37		34		30	
その他の	333		623		1,705	
貸倒引当金	154		150		156	
固定資産	39,867	51.4	37,426	47.7	37,916	46.7
有形固定資産	27,262	35.1	26,524	33.8	26,289	32.4
建築物	12,397		12,539		12,279	
構築物	845		925		877	
機械装置	1,123		1,127		1,127	
車両運搬具	45		64		81	
工具器具備品	264		268		254	
土地	12,482		11,446		11,446	
建設仮勘定	101		152		223	
無形固定資産	381	0.5	226	0.3	220	0.3
電話加入権	20		20		20	
その他	360		205		199	
投資その他の資産	12,224	15.8	10,675	13.6	11,405	14.0
投資有価証券	5,331		3,904		4,413	
関係会社株式	3,205		2,894		3,195	
長期貸付金	799		1,207		1,157	
長期営業債権	137		164		156	
長期前払費用	1,133		1,214		1,188	
その他の	1,716		1,382		1,393	
貸倒引当金	99		92		99	
資産合計	77,627	100.0	78,444	100.0	81,158	100.0

中間貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	13,512	17.4	16,043	20.4	17,862	22.0
支払手形	1,867		2,406		2,749	
買掛金	8,058		7,960		9,158	
短期借入金	-		3,000		3,000	
未払金	109		19		14	
未払法人税等	518		215		133	
未払消費税等	95		100		410	
未払費用	1,571		1,433		1,548	
前受金	302		207		126	
預り金	524		352		361	
前受収益	10		13		12	
製品保証引当金	453		335		345	
固定負債	8,872	11.4	8,365	10.7	8,655	10.7
長期借入金	1,000		1,000		1,000	
長期未払金	6		-		6	
長期預り保証金	4,263		4,246		4,275	
退職給付引当金	1,671		1,630		1,670	
役員退職慰労引当金	217		160		188	
長期前受収益	444		477		460	
繰延税金負債	1,269		849		1,053	
負債合計	22,385	28.8	24,408	31.1	26,517	32.7
(資本の部)						
資本金	11,899	15.3	11,888	15.1	11,892	14.6
資本剰余金	11,718	15.1	11,706	14.9	11,711	14.4
資本準備金	11,718		11,706		11,711	
利益剰余金	30,556	39.4	29,957	38.2	30,244	37.3
利益準備金	546		546		546	
圧縮積立金	1,932		1,963		1,963	
別途積立金	26,534		25,934		25,934	
中間(当期)未処分利益	1,543		1,513		1,801	
その他有価証券評価差額金	1,500	1.9	753	1.0	1,073	1.3
自己株式	432	0.5	271	0.3	280	0.3
資本合計	55,242	71.2	54,035	68.9	54,640	67.3
負債・資本合計	77,627	100.0	78,444	100.0	81,158	100.0

中間損益計算書

[単位 百万円]

科 目	当 中 間 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前 中 間 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	23,465	100.0	24,034	100.0	51,293	100.0
売 上 原 価	18,608	79.3	19,473	81.0	41,880	81.6
売 上 総 利 益	4,857	20.7	4,560	19.0	9,412	18.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,866	16.5	3,709	15.5	7,591	14.8
営 業 利 益	991	4.2	851	3.5	1,821	3.6
営 業 外 収 益	206	0.9	304	1.3	512	1.0
受 取 利 息	151		219		315	
雑 収 入	55		85		196	
営 業 外 費 用	148	0.6	122	0.5	259	0.6
支 払 利 息	45		42		88	
雑 支 出	102		80		170	
経 常 利 益	1,049	4.5	1,033	4.3	2,073	4.0
特 別 利 益	161	0.7	385	1.6	619	1.2
固 定 資 産 処 分 益	0		1		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	158		296		533	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2		5		3	
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		1		0	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	-		80		80	
特 別 損 失	267	1.2	410	1.7	816	1.5
固 定 資 産 処 分 損	6		13		17	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		56		50	
早 期 退 職 優 遇 金	6		11		14	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2		4		7	
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 損	0		-		-	
ガ ス 化 溶 融 施 設 特 別 研 究 費	-		324		727	
減 損 損 失	131		-		-	
創 立 50 周 年 記 念 費 用	119		-		-	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	942	4.0	1,008	4.2	1,876	3.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	484	2.1	213	0.9	430	0.8
法 人 税 等 調 整 額	159	0.7	147	0.6	334	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	618	2.6	647	2.7	1,111	2.2
前 期 繰 越 利 益	1,011		969		969	
中 間 配 当 額	-		-		141	
自 己 株 式 処 分 差 損	87		103		138	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,543		1,513		1,801	

< 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
 子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定
 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

原材料及び仕掛品・・・総平均法による原価法
 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建 物	定額法	
その他	定率法	なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については一括償却資産として3年間均等償却

(2) 無形固定資産

	定額法	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
--	-----	---

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づき当中間期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。
 振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段	・・・為替予約
ヘッジ対象	・・・外貨建金銭債務
b . ヘッジ手段	・・・金利スワップ
ヘッジ対象	・・・手形割引

ヘッジ方針

外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定しています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。
 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。

その他リスク管理方法のうち
 ヘッジ会計に係るもの

為替予約及び金利スワップ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当たってはその都度「社内規程」に基づき財務部担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させリスク管理を行っています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準 売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については、工事進行基準を採用しています。

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

< 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更 >

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前中間純利益は131百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。

< 注 記 事 項 >

(貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
(1) 有形固定資産減価償却累計額	17,234 百万円	16,499 百万円	16,939 百万円
(2) 担保に供する資産	3,960 百万円	4,122 百万円	4,040 百万円
担保付債務	4,433 百万円	4,443 百万円	4,438 百万円
(3) 保証債務残高	5,592 百万円	1,667 百万円	4,975 百万円
(4) 受取手形割引高	2,069 百万円	2,069 百万円	2,069 百万円

(損益計算書関係)

(1) 減損損失

当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他(4件)	131 百万円

当社では、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。

その結果、時価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地 128百万円、建物 3百万円であります。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。

(リ - ス取引関係)

[単位 百万円]

当 中 間 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕				前 中 間 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕				前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕			
リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引				リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引				リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械及び装置	791	439	352	機械及び装置	850	567	283	機械及び装置	1,092	650	441
車輛運搬具	405	206	198	車輛運搬具	341	161	180	車輛運搬具	434	203	231
工具器具備品	556	331	224	工具器具備品	582	328	253	工具器具備品	629	386	243
合 計	1,753	977	775	合 計	1,774	1,056	717	合 計	2,157	1,240	916
(注)取得価額相当額の算定は 支払利子込み法によっています。				同 左				同 左			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		333		1年内		299		1年内		343
	1年超		442		1年超		418		1年超		573
	合計		775		合計		717		合計		916
(注)未経過リース料中間期末残高の算定は 支払利子込み法によっています。				同 左				(注)未経過リース料期末残高の算定は 支払利子込み法によっています。			
3. 支払リース料等				3. 支払リース料等				3. 支払リース料等			
	支払リース料		178		支払リース料		180		支払リース料		362
	減価償却費相当額		178		減価償却費相当額		180		減価償却費相当額		362
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっています。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

部 門 別 売 上 高

[単位 百万円]

期 別 部 門 別	当 中 間 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		前 中 間 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
特 装 車	20,615	%	19,064	%	39,821	%
環 境	2,264	87.9	4,365	79.3	10,241	77.6
不 動 産 賃 貸 等	585	9.6	604	18.2	1,229	20.0
合 計	23,465	2.5	24,034	2.5	51,293	2.4
う ち 輸 出 額	1,657	100.0	2,139	100.0	4,606	100.0
		7.1		8.9		9.0

部 門 別 受 注 高 及 び 受 注 残 高

[単位 百万円]

期 別 部 門 別	当 中 間 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		前 中 間 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
特 装 車	18,954	4,613	20,039	7,917	39,153	6,273
環 境	2,949	2,275	2,656	4,673	5,449	1,590
合 計	21,903	6,888	22,695	12,590	44,602	7,864
う ち 輸 出 額	1,228	909	2,532	2,062	4,275	1,338

不動産賃貸等事業は除いています。